

「復興とは何か」を考える委員会について 議事録

- 日時：2010年7月10日
- 開催場所：関西学院大学 丸の内キャンパス
- 会の名称：「復興とは何か」を考える委員会
- 主催：関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害復興学会
- 参加者：中林一樹(首都大学東京)、似田貝香門(東京大学)、室崎(関西学院大学)、田中淳(東京大学)、稲垣文彦(中越防災安全推進機構・復興デザインセンター)、佐藤隆雄(防災科学技術研究所)、君嶋福芳(オールとちぎ)、山地久美子(関西学院大学)、所澤(共同通信)、上村靖司(長岡技術科学大学)、石川永子(人と防災未来センター)、永松伸吾(関西大学)、
- 報告者：澤田雅浩(長岡造形大学)、木村玲欧(富士常葉大学)

<発表の概要>

○澤田雅浩(長岡造形大学) 「中山間地域の再生過程にみる「復興」のかたち」

中山間地域の震災からの復興の教訓は、台湾から新潟県中越地震、そして四川へと伝承している。新潟県中越地震は、地盤災害による「すまい+インフラ+生産の場」の被害が特徴的であった。また、地盤災害による被害は、莫大な復旧工事を実現する口実となった。地域の持続性に関する課題は震災前から存在しており、復興過程では、地域が内在化していた本質的な問題への取組みとなった。その問題意識から復興基金制度・長期の被災者支援としての集落支援員制度の創設等につながったと思う。

時代背景としては、中越地震は、被災人口が少ないが手厚い支援の中での復旧・復興ができた最後の災害ではないか。能登や中越沖はもっと厳しい。被災者も「もしかしたら、山に帰れるかも」という期待がもてる余裕が多少なりとも存在し、地域性を尊重した復興計画(長岡市・旧山古志村や小国町等)がつくられた。しかし各市町村の計画を踏まえて示された県の復興ヴィジョンには、2つのシナリオ(懸念されるシナリオ、目指すべきシナリオ)がしめされている。

今、復興過程を振り返って考えるのは、「5年が経過した時点では幸福な復興であったが、今後どうなるのか」ということだ。再建時の「帰村」と「移転」の決断が、被災者の今後の生活にどのような影響を及ぼすのか。山古志村では、「帰ろう山古志へ」を合言葉に、山の暮らしの再建と、集落再生計画を集落単位でやるべきだという住民の思いが形となった。しかし住民のなかにも様々な思いが交錯する。例えば、40代以下の世代の帰村へのハードルが高いが、高齢者はとにかく早く戻りたいし、生業者も早く戻りたいといったように。そういった状況では、「誰のことをみて復興計画を考えているのか」によって、どこまで集落を整備するための土木公共事業が必要なかが異なってくる。また、自宅の再建についても、全壊した各世帯が相当の経済的負担をして山に戻ったため、今後これ以上の経済的

負担などは難しい。中山間モデル住宅も提案されたが、タイミングが遅すぎたこともあって採用が少なかったし、高齢世帯が小さな住まいで再建する妥当性について共通認識をもつまでに至らなかった。そのため、現金収入がない高齢者が大きな家をつくるために財産をはたいた事例もあり、経済的な課題が山に帰ってからの生活が不安になっている原因のひとつとなっている。

小千谷市では、復興計画は市街地が中心で策定過程で実施された市民 WS でも中山間地域の話はほとんどでてこなかった。「残りたい人だけ残ったらいいんじゃない？」という感じ。そのため、山に残った数少ない世帯への対応についてはあまり議論されず、具体的な対策もほとんど講じられていない。実際、東山地区など小千谷市内の中山間集落に再建した世帯は、土地や集落への愛着もあるが、被害が軽微な人が帰った傾向が強い。

こういった状況の中で中山間地域の復興を考えていくときに、本当に「山に戻ったほうがいいよね」と被災者に提言していった方がいいのだろうか。お金があるから、支援がつくから・・・という条件面で、単純に復興計画を考えてよいのだろうか。外部者が考えるノスタルジックな中山間復興ではなく、各集落は小さくなり居住地域としての中山間地域全体の居住環境は厳しさを増す中、そこに住む人々の豊かな生活があって、尊厳のある身の丈にあった復興像があればよいのではないか。本気で若い世代が帰るための復興を考えるのであれば、そのための教育施設等の社会資本への投資や生業支援、担い手育成が必要であるが、お年寄りが年金生活を継続するためならば、そこまでの復旧事業や対策は身の丈を遙かに超える。悲壮なものとしてではなく、役割を終えていくという意味で優しく看取っていくという姿勢も選択肢として議論していく必要があるのではないだろうか。

○木村玲欧(富士常葉大学)

「復興を測る ～ 定点観測の社会調査を通じた生活再建過程の解明」

生活復興感を測定する手法として開発した「生活復旧・復興カレンダー（以下、復興カレンダー）」について紹介する。これは、災害後の心理・行動に関する 11 のできごとを被災者に質問し、ウェーバー・フェヒナーの法則を援用して心理的な時間の流れを対数軸でとったグラフに表したものである。政策的には、50%（閾値）に達するまでの経過時間や、調査時点での%などが特に重要となる。被災地を対象に定点観測的に調査をしており、また、同じ調査対象地域内でランダムサンプリングを繰り返して調査することで、尺度の安定性も統計学的に確認されている。

被災から復興までをウェーバー・フェヒナーの法則から 5 つの局面に分類した。①失見当（～10 時間）、②被災社会の成立（10～10² 時間）、③被災ユートピア（10²～10³ 時間）、④現実への帰還（10³～10⁴ 時間）、⑤生活再建・復興へ（10⁴～10⁵ 時間）の 5 つの局面である。

復興カレンダーでは、時系列の広がりと言空間の広がりの方をあらわすことができる。例えば「自らを被災者と認識しなくなった」という事項では、災害別の経過時間・地理的な比較をすることができる。また GIS（地理情報システム）を用いて、空間的に分析することによって、例えば中越地震は全県被災であるのに比べて、中越沖地震では県内一部被災と位置づけることができた。

日本における災害について、復興カレンダーで分析することによって、災害の規模や種類が異なっても、被災社会は同じような復興過程をおくるといふ、復興過程の一般性を解明してきた。また、復興カレンダーの活用方法として、行政担当者の施策判断の基礎資料として、被災地の把握をもとに適切なタイミングで適切な対策を提示するといふ、災害時の災害対応者の施策実施においても活用されている。

また分析においては、被害の規模や被災社会の地域性によって被災者心理・行動の内容が多様であることもわかってきた。例えば、被災者の場所の移動を時系列的に整理すると、阪神・淡路大震災では、避難所や親族宅が多かったが、中越地震では余震の影響もあって屋外等が多く、避難所や親族宅は少なかった（親族宅が避難先となりえなかったのは、親族が比較的近くに住んでいるため皆被災者であったから）。海外の例でみると、2004年スマトラ津波で被害を受けたインドネシアのバンダ・アチェでは、当初はモスクに避難したが避難所として機能せず、親族宅等に避難していることもわかった。

復興カレンダーをみると、阪神・淡路大震災では10年にもわたる復興過程があり、別の生活復興感尺度によって商工自営業の復興感が低いことから、地域経済の活性化支援施策が大切であることがわかった。また中越地震では、被災者の質問項目の多くは約1000時間頃に50%を超えた。また中越地震や中越沖地震のほうが阪神・淡路大震災よりも早く復旧・復興途上にあると被災者が感じていることが示された。

同一災害でも地域別にみると、復興の様子が異なる。例えば中越地震の被災地では、小千谷市では、家計・地域経済の回復が遅く、川口町では地域経済の回復が特に遅かった。また、山古志村では避難解除を境に、被災者の復興感が急激に上昇した。

これらの調査分析の詳細については、配布した報告書（「新潟県における地震災害からの総合的な復興支援のための調査結果報告書」（2010年4月））に記載されている。